

# 有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

テレビ東京ブロードバンド株式会社

(941832)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	5
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	10
5 【従業員の状況】	11
第2 【事業の状況】	12
1 【業績等の概要】	12
2 【生産、受注及び販売の状況】	15
3 【対処すべき課題】	17
4 【事業等のリスク】	18
5 【経営上の重要な契約等】	22
6 【研究開発活動】	24
7 【財政状態及び経営成績の分析】	24
第3 【設備の状況】	26
1 【設備投資等の概要】	26
2 【主要な設備の状況】	26
3 【設備の新設、除却等の計画】	26
第4 【提出会社の状況】	27
1 【株式等の状況】	27
(1) 【株式の総数等】	27
【株式の総数】	27
【発行済株式】	27
(2) 【新株予約権等の状況】	27
(3) 【ライツプランの内容】	27
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	28
(5) 【所有者別状況】	29
(6) 【大株主の状況】	29
(7) 【議決権の状況】	30
【発行済株式】	30
【自己株式等】	30
(8) 【ストックオプション制度の内容】	30
2 【自己株式の取得等の状況】	31

【株式の種類等】	31
(1) 【株主総会決議による取得の状況】	31
(2) 【取締役会決議による取得の状況】	31
(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	31
(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	31
3 【配当政策】	32
4 【株価の推移】	33
(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	33
(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	33
5 【役員の状況】	34
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	36
第5 【経理の状況】	38
1 【連結財務諸表等】	39
(1) 【連結財務諸表】	39
【連結貸借対照表】	39
【連結損益計算書】	41
【連結株主資本等変動計算書】	42
【連結キャッシュ・フロー計算書】	43
【事業の種類別セグメント情報】	53
【所在地別セグメント情報】	53
【海外売上高】	53
【関連当事者との取引】	54
【連結附属明細表】	56
【社債明細表】	56
【借入金等明細表】	56
(2) 【その他】	57
2 【財務諸表等】	58
(1) 【財務諸表】	58
【貸借対照表】	58
【損益計算書】	61
【株主資本等変動計算書】	64
【キャッシュ・フロー計算書】	65
【利益処分計算書】	67
【関連当事者との取引】	74
【附属明細表】	76
【有価証券明細表】	76
【有形固定資産等明細表】	76
【引当金明細表】	76
(2) 【主な資産及び負債の内容】	77

(3) 【その他】	79
第6 【提出会社の株式事務の概要】	80
第7 【提出会社の参考情報】	81
1 【提出会社の親会社等の情報】	81
2 【その他の参考情報】	81
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	82
監査報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月19日
【事業年度】	第7期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）
【会社名】	テレビ東京ブロードバンド株式会社
【英訳名】	TV TOKYO Broadband Entertainment, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 髪林 孝司
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門四丁目2番3号
【電話番号】	03-5733-3888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理担当 渡辺 豪
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門四丁目2番3号
【電話番号】	03-5733-3888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理担当 渡辺 豪
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	-	-	-	-	3,284,666
経常利益 (千円)	-	-	-	-	313,533
当期純利益 (千円)	-	-	-	-	140,108
純資産額 (千円)	-	-	-	-	3,430,343
総資産額 (千円)	-	-	-	-	4,544,099
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	-	100,596.57
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	4,108.76
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	-	-	75.50
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	4.13
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	78.85
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	-	-	-	-	175,034
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	-	-	-	-	325,048
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	-	-	-	-	89,034
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	-	-	-	-	657,947
従業員数 (人)	-	-	-	-	81
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(-)	(15)

(注) 1. 第7期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高	(千円)	928,561	1,138,207	2,141,133	2,884,522	3,074,808
経常利益	(千円)	58,290	147,300	398,373	555,057	386,749
当期純利益	(千円)	13,730	79,941	215,841	296,879	213,638
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	-	-	-	-	-
資本金	(千円)	465,000	465,000	465,000	1,483,500	1,483,500
発行済株式総数	(株)	9,300	9,300	9,300	34,100	34,100
純資産額	(千円)	452,297	532,238	748,079	3,354,509	3,503,873
総資産額	(千円)	637,834	789,319	1,902,711	4,273,581	4,164,272
1株当たり純資産額	(円)	48,634.09	57,229.99	80,309.68	98,237.82	102,752.88
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額)	(円)	- (-)	- (-)	2,500 (-)	1,750 (-)	1,250 (-)
1株当たり当期純利益金額	(円)	1,476.43	8,595.90	23,079.68	9,884.37	6,265.06
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	70.9	67.4	39.3	78.5	84.1
自己資本利益率	(%)	3.08	16.24	33.72	14.47	6.23
株価収益率	(倍)	-	-	-	156.81	51.71
配当性向	(%)	-	-	10.83	17.71	19.95
営業活動によるキャッシ ュ・フロー	(千円)	-	94,415	19,230	211,737	-
投資活動によるキャッシ ュ・フロー	(千円)	-	50,628	800,634	1,332,352	-
財務活動によるキャッシ ュ・フロー	(千円)	-	-	660,000	1,850,750	-
現金及び現金同等物の期末 残高	(千円)	-	326,725	166,861	896,996	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	19 (12)	21 (13)	43 (19)	49 (20)	42 (2)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第3期から第5期までの株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので記載しておりません。

4. 第6期までの関連会社の損益等からみて重要性が乏しいため持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。
5. 証券取引法第193条の2の規定に基づき、第4期から第6期の財務諸表は中央青山監査法人、第7期の財務諸表はみずほ監査法人の監査を受けておりますが、第3期の財務諸表につきましては、監査を受けておりません。
6. 当社は平成17年9月15日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。
7. 第6期の1株当たり配当額1,750円は、上場記念配500円を含んでおります。
8. 第7期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。



## 2【沿革】

年月	事項
平成13年3月	3月1日、コンテンツの開発及び権利処理、インターネット技術の利用による放送コンテンツ等の配信を目的に、東京都港区虎ノ門三丁目19番13号に当社を設立。
平成13年4月	株式会社テレビ東京と包括ライセンス契約を締結。同社放送コンテンツの包括的なインターネット配信権を取得。モバイル配信サービス「アニメX」を株式会社テレビ東京より継承。テレビ東京ホームページ制作業務を受託。
平成13年6月	ブロードバンド事業として金融機関向け経済ニュース販売開始。 本社を東京都港区虎ノ門四丁目3番9号に移転。
平成13年10月	株式会社テレビ東京公式モバイルサイト「てれともばいる」サービス開始。
平成14年1月	東京大学大学院生グループと共同でクアドラングル有限会社（現クアドラングル株式会社）を設立。当社コンテンツ配信システムを共同開発。
平成14年5月	セサミワークショップからのライセンスに基づき、セサミストリート公式モバイルサイトのサービスを開始。
平成14年6月	本社を東京都港区虎ノ門五丁目2番6号に移転。
平成15年1月	米プロレス団体WWE公式モバイルサイト「WWEモバイル」のサービスを開始。
平成15年2月	米カートゥーンネットワーク（ターナーブロードキャスティング）よりのライセンスによるアニメキャラクタとの提携によるアニメキャラクタ、パワーパフガールズ公式モバイルサイトのサービスを開始。
平成15年10月	ブロードバンド向けアニメ動画提供サービス「アニメチャンネル ドット コム」のサービスを開始。
平成16年3月	セサミストリートにおける日本におけるオールライツを取得するためパートナー4社と任意組合「セサミストリート パートナーズ ジャパン」設立。当社が取得に中心的役割を果たし、オールライツを取得。
平成16年8月	株式会社インターチャネルと著作権元との契約が終了し、当社が「いつでもスヌーピー」「あのねミッフィー」「ビューティ&ダイエット」の著作権を取得。また同社より3事業の会員を継承し、公式モバイルサイトのサービスを開始。 本社を東京都港区虎ノ門四丁目3番13号に移転。
平成16年10月	日本におけるセサミストリートオールライツビジネス開始。 株式会社テレビ東京におけるセサミストリートの番組放映開始。
平成17年6月	チェブラーシカ公式モバイルサイト「こんにちはチェブラーシカ」のサービスを開始。
平成17年7月	ユニバーサル公式モバイルサイト「ユニバーサル・キャラ」のサービスを開始。 キュリアスジョージ公式モバイルサイトのサービスを開始。
平成17年12月	東京証券取引所マザーズに株式を上場。
平成18年2月	エフエムインターウェブ株式会社に資本参加。
平成18年3月	チェブラーシカの全世界オールライツを取得し、総合著作権管理事業を推進。
平成18年3月	韓国『サイダスHQジャパンオフィシャルファンクラブ』開設。
平成18年4月	Web・モバイル制作にかかる子会社 株式会社 TXBB Any 設立。 モバイル・キャラクターECポータル・サイト『キャラボケ』を開始
平成18年9月	音楽レーベル子会社 HOWLING BULL Marketing株式会社設立。
平成18年10月	音楽流通事業子会社 DIS 株式会社設立。 チェブラーシカについて、株式会社ソニー・クリエイティブ プロダクツと商品化事業の推進につき合意。
平成18年12月	音楽レーベル子会社 Traffic株式会社設立。
平成19年2月	株式会社テレビ東京「出没！アド街ック天国」でワンセグ連動生放送を実施。 株式会社テレビ東京及び株式会社テレビ大阪からワンセグ関連システムを受注。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社5社、関連会社3社及びその他の関係会社2社より構成されており、設立以来、1)コンテンツの獲得力、2)獲得したコンテンツのトータルプロデュース、3)メディア露出、4)その時々で最も有力なITメディアでの配信、を競争戦略の核に据え、キャラクター、アニメ、放送音楽などの分野で第一級のコンテンツの権利獲得及びインターネット、モバイル、ブロードバンドなどのITメディアでのコンテンツ配信、さらに地上波テレビ、ラジオなどマスメディアでの放送、及び関連する周辺権利(ビデオグラム化権、マーチャンダイジング権等)のビジネス展開を行っております。

権利取得にあたり著作権元に対しては、当社グループのこれまでのビジネス実績に基づき、コンテンツ(プロパティ)の魅力を最大限に活かすことに主眼を置いて提案を行っており、優良なコンテンツに係る権利を保有する著作権元との長期にわたる良好な関係構築を目指しております。

当社の事業は、(1)携帯関連事業、(2)システムソリューション事業、(3)プロパティ事業、(4)音楽関連事業、(5)その他の事業から構成されており、各事業の内容及び特徴は、以下のとおりです。

#### (1) 携帯関連事業

当事業は、携帯電話機向けにキャラクター等のコンテンツを中心とした企画及び開発等を行い、利用者に配信を行っております。

また、地上デジタル放送「ワンセグ」の開始に伴い、地上波テレビ放送、インターネット、携帯電話を結びつけた新たな事業モデル、サービス開発を加速させております。

当事業においては、「時を経ても価値が下がらない」、「マーチャンダイジングなど裾野の広い」優良コンテンツにフォーカスした事業展開を行っており、コンテンツの固定的なファンから中・長期にわたって安定的な収益を期待できること、及び、優良コンテンツの取り扱い実績を蓄積することにより新たなコンテンツ獲得において優位性を発揮できることが特徴となっております。

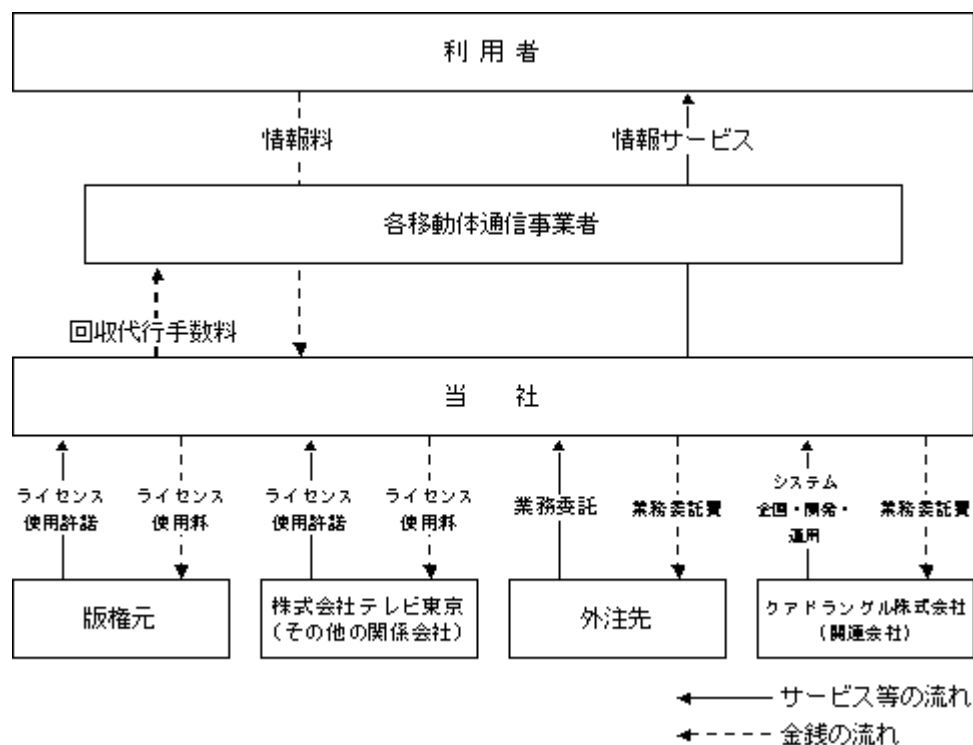
当社の代表的なコンテンツとしては、「スヌーピー」、「ミッフィー」、「セサミストリート」といったキャラクターサイト、アニメコンテンツを活用した「アニメ専門サイト」及び地上波テレビ番組を素材にテレビと連動する「テレビ東京番組サイト」などの公式サイトがあります。

主なコンテンツのサイト名、主なサービス内容および月額料金は、以下のとおりであります。

コンテンツ名	サイト名	主なサービス内容	月額料金
てれともばいる	てれともばいる	テレビ東京公式モバイルサイト 番組表、番組情報、試写会プレゼント。 約30番組のコンテンツを配信。 主な番組 (元祖でぶや) まいう~着ボイス、ミニゲーム、お店情報等。 (ハロモニ) モーニング娘の着ボイス、Flash時計待受等。 (たけしの誰でもピカソ) 番組に登場したアーティストの曲を着メロ配信	180~300円
テレビ東京アニメX	アニメX	テレビ東京アニメ総合モバイルサイト。 約70番組のコンテンツを配信。 主なコンテンツは、「ケロロ軍曹」、「BLUE DRAGON」等。 待受、アニメ 限定描き下ろし待受、FLASH待受、カレンダー、電話&メール発信、デコメール、占い、声優コラム等。 番組紹介、リリース情報、アフレコインタビュー、毎月スペシャル企画特集実施。	100~300円
テレ東アニメムービー	テレ東アニメムービー	テレビ東京アニメの動画、着うた、動画付き着うた。	300~500円
テレ東アニメヴォイス	テレ東アニメヴォイス	テレビ東京アニメキャラクターのヴォイス専門サイト。	100~300円

コンテンツ名	サイト名	主なサービス内容	月額料金
セサミストリート	セサミストリート	モバイル限定ご当地セサミストリート待受画像、着信メロディ&ヴォイス、グリーティングメール、カレンダー、月替わりのキャンペーン、Flashアニメ、フォトフレーム、デコメール等	150～300円
スヌーピー	いつでもスヌーピー スヌーピーとあそぼ ファンタイムスヌーピー きせかえスヌーピー おかいものスヌーピー（物販）	PEANUTSコミック、待受け画面、グリーティングカード、デコメール、カレンダー、ゲーム、イベント情報、グッズ情報、手帳アプリ、フォトフレーム、Flashアニメ等	100～500円
ミッフィー	あのね ミッフィー ミッフィーとおともだち ミッフィーのデコメール（NTTドコモ） ミッフィーのデコレーションメール（KDDI） ミッフィーのアレンジメール（ソフトバンクモバイル） ミッフィーきせかえ	待受け画像、FLASH待受け、カレンダー、アニメカレンダー、グリーティングカード、デコメール、ゲーム、発着信画像、子育て相談・情報、グッズ情報、待受アプリ、フォトフレーム等	100～500円
ビューティ&ダイエット	ビューティ&ダイエット	掲示板、マリー先生の相談室 MOONチェック、消費カロリーチェック キレイ&Dietレシピ等	200円

携帯関連事業の内容を図示すると、以下のとおりであります。



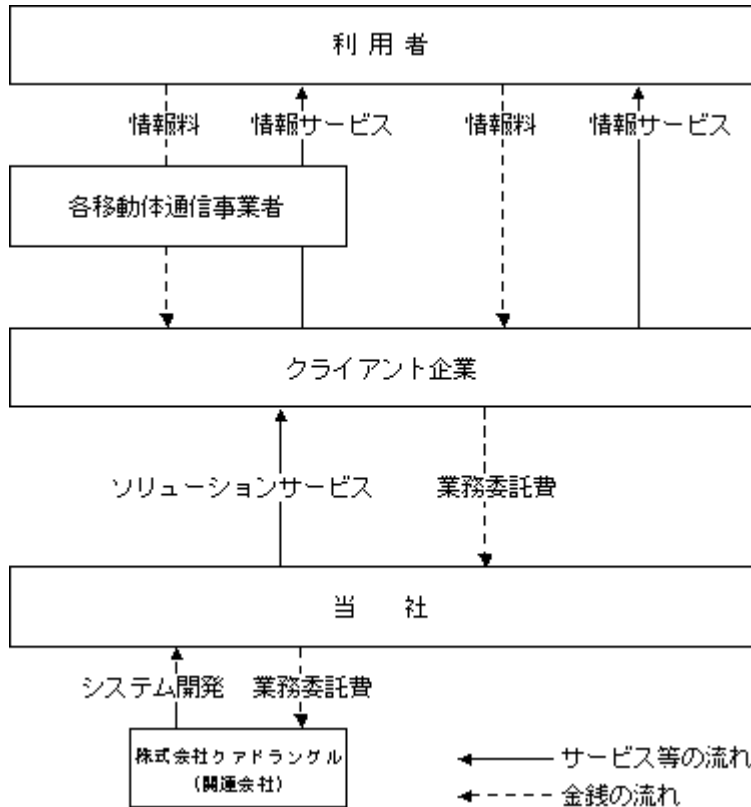
(2) システムソリューション事業

当事業は、主に携帯電話向けコンテンツ配信関連のシステム開発並びに携帯電話機向けコンテンツ配信ビジネスの企画、運用等のサービスをクライアント企業向けに提供しております。

当社は会社設立当初、複数のシステムベンダーに対して携帯電話機向けコンテンツ配信システム開発業務を委託していましたが、その後の事業展開における経験を通じてシステムの内製化を行い、大幅なコストダウンを実現いたしました。

当事業は、この内製化システムを、携帯電話機向けコンテンツ配信事業を行うクライアント企業に提供する事業です。また、システム開発に加え、モバイルコンテンツにおける各種コンサルティング、コンテンツ企画、サイト運用等の総合サービスへのニーズを充足するため、システム開発からコンテンツ企画までのトータルソリューションサービスを、競争力のある価格帯でクライアント企業に提供しております。

また、PC向けWebサイトの構築、運用受託及びブロードバンド配信をクライアント企業向けに行っており、当該事業に含めております。



(3)プロパティ事業

プロパティ事業では、主にキャラクター、タレントの著作権にかかる事業を行っております。

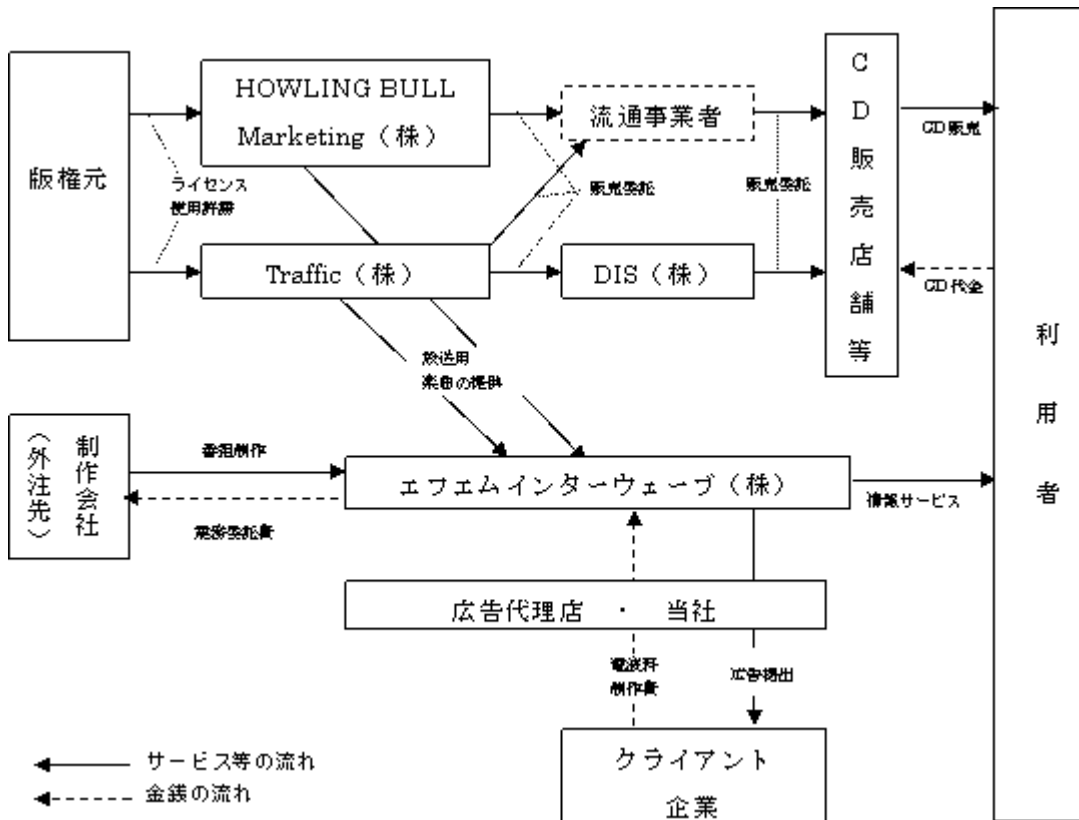
地上波テレビでの放送、キャラクターマーチャンダイジングなどの展開を著作権元に提案し、オールライツを獲得し、トータルビジネスの展開を行っております。

当期においては、当社が著作権管理を行うキャラクター「チェブラーシカ」について、株式会社ソニー・クリエイティブプロダクツと商品化事業を開始するなど事業領域を広げる取り組みを行いました。また、韓国最大手芸能プロダクションの一つである「iHQ, Inc.」所属アーティストの日本における公式ファンクラブ、公式ファンミーティングを運営、実施いたしました。

(4)音楽関連事業

当事業は、音楽権利の取得・開発、音楽レーベル運営、音楽パッケージの流通等を行っております。

当社子会社であるエフエムインターウェブ株式会社との協業を前提に、新たに設立した3つの子会社(HOWLING BULL Marketing株式会社、DIS株式会社、Traffic株式会社)が営業を開始しております。また、平成19年3月にも元大関の KONISHIKI 氏がプロデューサーを務める株式会社ワールドクルーズサウンドへ資本参加を行うなど、事業推進体制の整備を集中的に行いました。



(5)その他の事業

当事業は、主に携帯サイトでの物販事業を行っております。

当社の運営するキャラクターECのポータルサイトである「キャラボケ」を通じて、SNOOPY オリジナルBaby-G、チェブラーシカ オリジナル切手、SNOOPY USB フラッシュメモリの企画、販売を実施いたしました。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) エフエムインターウェー ブ株式会社(注)1	東京都港区	1,075	FMラジオ放送事 業	40.10	経営支援および資金の貸付 役員の兼任4名
(連結子会社) 株式会社TXBB Any	東京都港区	20	Web/携帯事業の 制作/運営受託 及び人材派遣	100.00	コンテンツ制作 役員の兼任3名
(連結子会社) HOWLING BULL Marketing 株式会社	東京都港区	30	音楽レーベル事 業	100.00	音楽関連事業 役員の兼任2名
(連結子会社) Traffic株式会社	東京都渋谷区	75	音楽レーベル事 業	100.00	音楽関連事業 役員の兼任2名
(連結子会社) DIS株式会社	東京都渋谷区	10	音楽パッケージ の流通	100.00	音楽関連事業 役員の兼任2名
(その他の関係会社) 株式会社テレビ東京 (注)3	東京都港区	8,910	地上波テレビ放 送事業	被所有 34.60	Web制作・運営受託 ロイヤリティ支払 (著作権元) 役員の兼任2名
(その他の関係会社) 株式会社日本経済新聞社 (注)2、3	東京都千代田区	2,500	日刊新聞発行	被所有 13.78	PC向けブロードバンド配信 受託

- (注)1. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。  
2. 持分は100分の20未満であります。実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。  
3. 有価証券報告書を提出しております。  
4. 上記の他、民法上の任意組合「チェブラーシカ・プロジェクト」を持分法適用関連会社としております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
携帯関連事業	21 [ 2 ]
システムソリューション事業	14 [ 3 ]
プロパティ事業	2 [ 0 ]
音楽関連事業	31 [ 3 ]
その他の事業	2 [ 0 ]
全社(共通)	11 [ 7 ]
合計	81 [15]

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(アルバイト、人材会社からの派遣社員を含みます。)は、[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
42 [ 2 ]	33.4	2.55	6,304,714

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(アルバイト、人材会社からの派遣社員を含みます。)は、[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数が最近1年間において、7名減少したのは、主として複数の子会社設立に伴う当社から子会社各社への出向者の増加によるものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

(当連結会計年度の概況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が順調に推移し、設備投資の増加、雇用の拡大、個人消費の増加等、堅調な内需拡大を背景に、景気は緩やかな上昇基調で推移いたしました。

当社グループの事業に関係の深いIT、エンターテインメント産業では、携帯機器向けの地上デジタル放送「ワンセグ」の開始、ブログ、ソーシャルネットワーキングサービスの浸透、携帯電話番号ポータビリティ(MNP)制度の導入など、新たな潮流のサービスが一層活発になる一方、携帯画像ダウンロードなど旧来型のサービスは成熟局面から減退局面を迎えつつあります。これらの動向に呼応するように、企業における事業の選択は速度感を増し、事業買収・売却も、浸透してまいりました。

このような環境の下、当社グループは事業の柱である携帯関連事業、システムソリューション事業においては、メディア連動サービスの一層の深耕・推進を図り、放送局向けのソリューション提供を加速させる一方、IT、エンターテインメント産業で成長性の高い分野であります、エレクトリックコマース事業の積極展開、音楽関連事業の推進体制の整備、著作権管理事業の開始など新規事業への取り組みを積極的に行いました。

(当社グループの競争戦略と新たな事業の開発について)

当社グループは、設立以来、1)コンテンツの獲得力、2)獲得したコンテンツのトータルプロデュース、3)メディア露出、4)その時々で最も有力なITメディアでの配信、を競争戦略の核に据え、業績を伸ばしてまいりました。特に当連結会計年度は、CD等のパッケージからデジタル配信へと流通構造が大きく変革する音楽産業分野に本格参入いたしました。地上波広域首都圏FM放送局であるエフエムインターウェーブ株式会社を中心に、新たに3つの子会社(HOWLING BULL Marketing株式会社、DIS株式会社、Traffic株式会社)を設立、営業開始するなど事業推進体制の整備を集中的に行いました。

また、前事業年度にオールライツを獲得したロシアの著名キャラクターである「チェブラーシカ」について、商品化事業を開始、また、韓国最大手芸能プロダクションの一つである「iHQ, Inc.」所属アーティストの日本における公式ファンクラブ、公式ファンミーティングを運営、実施するなど事業領域を広げる取り組みを行いました。

これら事業活動の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は3,284百万円となり、営業利益は328百万円、経常利益は313百万円、当期純利益は140百万円となりました。

なお、当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。(以下「(2)キャッシュ・フロー」及び「2 生産、受注及び販売の状況」においても同じ。)



(事業の種類別セグメントの状況)

[携帯関連事業]

携帯関連事業では、携帯電話機向けにキャラクター、アニメ、株式会社テレビ東京関連コンテンツを中心にコンテンツ配信事業を行っております。

当セグメントにおきましては、メディア連動サービスの一層の推進を図りました。平成18年4月からサービスを開始した「ワンセグ」放送との連携に対応し、7月に隅田川花火大会のコンテンツをワンセグ連動にて提供、12月には株式会社テレビ東京の「出沒!アド街ック天国」の特別生放送番組において、ワンセグ放送と連動したサービスの提供を実施しました。また、「今夜もドル箱!!R」「出沒!アド街ック天国」「クビドの悪戯 虹玉」「上海大腕」など株式会社テレビ東京の人気番組の公式モバイルコンテンツサービスを開始、平成19年2月に経済ニュース番組である「ワールドビジネスサテライト」内の人気コーナー「トれたま」の2000回記念 特設Web & 携帯コンテンツを開始、着信ヴォイス専門サイト「テレ東アニメヴォイス」にて人気アニメ「BLEACH」「家庭教師ヒットマン REBORN!」の着ヴォイス配信を開始する等 ラインナップの拡充に努めました。また、携帯電話のファッション化というトレンドに対応し、当社の取り扱うメジャーキャラクターを中心に「カスタモ(R)」「着せ替えツール」等 コンテンツ提供を行い、顧客単価の上昇に向けた取り組みを行いました。

この結果、売上高2,376百万円、営業利益437百万円となりました。

[システムソリューション事業]

システムソリューション事業では、当社の技術関連会社であるクアドラングル株式会社と共同して、システム開発並びに携帯コンテンツにおける企画、運用等のサービスをクライアント企業向けに行っております。

平成18年7月、11月よりエフエムインターウェブ株式会社のモバイルサイト、Web サービスを受託し、12月には株式会社テレビ東京が放送する「出沒!アド街ック天国」の特別生放送番組において、ワンセグ関連のシステムを受託、平成19年2月に株式会社テレビ東京からワンセグ放送データ用株価情報配信システムを受注、テレビ大阪株式会社からワンセグ放送データ1次リンクサーバシステムを受注する等、メディア連動型のソリューションノウハウ提供の蓄積、既存案件の深耕を中心に取り組みました。

その結果、売上高430百万円、営業利益41百万円となりました。

[プロパティ事業]

プロパティ事業では、主にキャラクター、タレントの著作権にかかる事業を行っております。

当社が著作権管理を行うキャラクター「チェブラーシカ」について、株式会社ソニー・クリエイティブプロダクツと商品化事業を開始するなど事業領域を広げる取り組みを行いました。また、韓国最大手芸能プロダクションの一つである「iHQ, Inc.」所属アーティストの日本における公式ファンクラブ、公式ファンミーティングを運営、実施いたしました。

その結果、売上高100百万円、営業損失42百万円となりました。

[音楽関連事業]

主に音楽権利の取得・開発、音楽レーベル運営、音楽パッケージの流通等を行っております。

当社子会社であるエフエムインターウェブ株式会社との協業を前提に、新たに設立した3つの子会社（HOWLING BULL Marketing株式会社、DIS株式会社、Traffic株式会社）が営業を開始しております。また、元大関のKONISHIKI氏がプロデューサーを務める株式会社ワールドクルーズサウンドを設立するなど事業推進体制の整備を集中的に行いました。

その結果、売上高210百万円、営業損失88百万円となりました。

[その他の事業]

主に携帯サイトでの物販事業を行っております。

キャラクターECのポータルサイトである「キャラポケ」を通じて、SNOOPY オリジナルBaby-G、チェブラーシカ オリジナル切手、SNOOPY USB フラッシュメモリの企画、販売を実施いたしました。

その結果、売上高167百万円、営業損失19百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、657,947千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、175,034千円の収入となりました。主な収入要因は、税金等調整前当期純利益302,370千円、のれん償却額134,625千円、及び仕入債務の増加による収入79,115千円であり、主な支出要因は、売上債権の増加170,420千円及び法人税等の支払264,204千円であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、325,048千円の支出となりました。主な支出要因は、ソフトウェアの開発に伴う無形固定資産の取得による支出161,902千円、敷金の差入による支出104,863千円、及び貸付による支出40,000千円であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、89,034千円の支出となりました。支出要因は、長期借入金の返済による支出60,000千円及び配当金の支払額59,034千円であります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 商品仕入実績

当社グループでは生産を行っておりません。

当社グループの携帯関連事業、システムソリューション事業及びプロパティ事業におきましては、該当事項がないため、記載しておりません。その他における仕入実績は、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
音楽関連事業	121,800	-
その他の事業	123,094	-
合計	244,894	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
携帯関連事業	2,376,306	-
システムソリューション事業	430,417	-
プロパティ事業	100,762	-
音楽関連事業	210,489	-
その他の事業	166,691	-
合計	3,284,666	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(千円)	比率(%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1,325,448	40.4
KDDI株式会社	603,547	18.4
ソフトバンクモバイル株式会社	383,568	11.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

携帯関連事業におけるコンテンツ別営業収益

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	金額(千円)
てれともばいる	495,931
テレビ東京アニメX	275,011
テレ東アニメムービー	88,632
テレ東アニメヴォイス	59,591
セサミストリート	104,313
スヌーピー	670,063
ミッフィー	172,701
ビューティ&ダイエット	176,190
その他	333,870
合 計	2,376,306

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 新たな事業の開発への着手

当社グループは、1) コンテンツの獲得力、2) 獲得したコンテンツのトータルプロデュース、3) メディア露出、4) その時々での最も有力なITメディアでの配信、を競争戦略の核に据え、事業に取り組んでまいりました。また、音楽、キャラクター、タレント分野においては、オールライツを獲得し、トータルプロデュース事業開発にも取り組んでおります。

現在最も有力なITメディアである携帯電話向けコンテンツ配信は今後も堅実な利益創出が期待できるものの、求められるニーズは急速に高度化、変容しつつあります。地上デジタル放送「ワンセグ」に代表される放送と通信の連携サービスの拡大や第3世代携帯電話の普及による高機能化や、パケット通信料定額制の普及などにより、リッチコンテンツへのニーズ、ショッピング等のアプリケーションに対するニーズが拡充すると考えます。また、PCベースのインターネット市場においては、Web 2.0、SNSといった新潮流のサービスが台頭し、新たな事業開発の機会が増えてきております。

このような環境の中、当社グループは、テレビ・ラジオ等の放送コンテンツの二次利用にとどまらず、SNSシステムの提供やブロードバンド配信環境の提供、サイマル放送システムの提供など「放送を高機能化させる」ための通信サービスとの連携を実現させてまいります。また、急速に成長するモバイルEC市場に対応するため、オリジナル商品リアルな店舗との提携等によるマルチチャネル化の促進による収益機会の拡大を積極的に図ります。更に、当社のこれまでの強みであるWebソリューション能力をモバイル分野に應用、適用していくことで、当該分野においてプレゼンス向上を図ります。

特に、ブロードバンド映像配信分野においては、コンテンツ圧縮、グリッド配信技術開発に積極的に取り組み、ビジネスプロデュースノウハウとシステムソリューションを組み合わせた事業推進を展開してまいります。

#### (2) グループ全体の持続的成長のための仕掛け作り

当連結会計年度において、子会社4社を設立する等、事業の拡大に合わせ、急速に事業推進体制を拡大しております。個々の会社ごとの企業文化、個性を尊重しながらも、効率的に事業運営し、トータルでの収益力向上による持続的な成長を促すための仕掛け作りが重要な課題であると認識しております。当社独自のマネジメント・会計システム、労務管理システムなどのITインフラを導入し、経営ノウハウの共有を図りグループ経営のクオリティ向上に努めてまいります。また、当社グループが経営の根幹に据えるミッションステートメントの実践、推進をグループ会社においても徹底することがグループ経営の成否を占う上で極めて重要と認識しており、教育プログラムの改良を実施し、基本方針の浸透を図ってまいります。

#### (3) コーポレートガバナンスの強化

ミッションステートメントの浸透、ITを積極活用した内部統制システムの構築を通じ、従業員一人ひとりの遵法精神、意識の向上と、コンプライアンス・リスク管理におけるチェック機能を組み合わせ、高いレベルでのコーポレートガバナンスの構築を目指します。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループが事業を展開する上で、現在及び将来において、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社グループでは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針がありますが、本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。また、以下の記載は本株式の投資に関連するリスクすべてを網羅するものではありませんのでご注意ください。

なお、本項中の記載内容については、特に断りがない限り、本有価証券報告書提出日現在の事項であり、将来に関する事項は同提出日現在において当社が判断したものであります。

##### (1) 当社グループの事業規模拡大速度とミッションステートメントについて

当社グループは、経営の根幹に当社グループの行動原則である「ミッションステートメント」を据えております。当社グループは当連結会計年度において、4社の子会社を設立、1社を関連会社から子会社化する等、事業の拡大に合わせ、急速に事業推進体制を拡大しております。当社の根幹であるミッションステートメントの実践、推進をグループ会社においても徹底することがグループ経営の成否を占う上で極めて重要と認識しており、教育プログラム、ツールの提供などを実施しておりますが、当社の根幹をなす経営方針の浸透が不十分であった場合、当社の事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

##### (2) 当社の事業について

###### 移動体通信事業者への依存について

当社の主力事業は、携帯関連事業であり、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、KDDI株式会社、ソフトバンクモバイル株式会社の移動体通信事業者に対する売上の依存が高くなっております。したがって、移動体通信事業者の事業方針の変更に伴う契約条件の変更があった場合、あるいは、契約が継続されなかった場合には、当社の事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。各移動体通信事業者に対する売上比率は、以下のとおりであります。

	第5期		第6期		第7期	
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	956,961	44.7	1,364,326	47.3	1,325,448	43.1
KDDI株式会社	450,366	21.0	627,330	21.7	603,547	19.6
ソフトバンクモバイル株式会社	358,123	16.7	426,970	14.8	383,568	12.5

###### 人気コンテンツへの依存について

当社の売上状況は、コンテンツのうち、スヌーピー、ミッフィー、セサミストリート、テレビ東京アニメ関連およびテレビ東京公式サイトといった人気コンテンツに対する売上比率が高い状態にあります。これらのコンテンツに対する当社の売上に対する比率は、以下の通りであります。当社は、「時を経ても価値が下らない」、「マーチャンダイジングなど裾野の広い」優良コンテンツにフォーカスした事業展開を行なっておりますが、人気コンテンツの環境変化に適切に対応できない場合、あるいは、コンテンツの著作権元との契約が継続されなかった場合に当社の業績に影響を与える可能性があります。

###### 著作権元との関係について

当社の主力事業である携帯関連事業により配信されるコンテンツの多くは、著作権元との契約により使用許諾を受けているものであり、使用許諾契約の多くは、契約期間が1年で毎年更新する契約となっております。著作権元とは、良好な信頼関係を維持しておりますが、契約期間終了後は、契約が更新されない可能性があります。また、著作権元自身が同様の事業展開を行なうリスクもあります。このような場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

### (3) 事業環境について

#### 市場動向について

当社の主要な事業領域であるモバイルコンテンツ市場は、これまで携帯電話の契約者（インターネット接続契約を含む）の伸びとともに急速に拡大してまいりました。しかしながら今後は携帯電話契約数全体の伸びが鈍化傾向にあることから、キャリアの経営方針の変更、経済・社会情勢の変化により、モバイルコンテンツ市場の伸び自体も鈍化傾向になる可能性があります。特に、ユーザーが電話番号を変更しないで、契約キャリアを変更できる「携帯電話番号ポータビリティ」（以下「MNP」という）が平成18年10月24日より開始されました。現時点での当社に与える影響は軽微であります。今後MNPの利用者が増えた場合、会員数の減少などにより、業績が影響を受ける可能性があります。

#### サービスの陳腐化のリスク

携帯関連事業は、携帯情報端末の技術革新や多機能化、高付加価値化により、サービスの形態が次々と変化しております。当社は、優良コンテンツにフォーカスした事業展開を行なっているため「携帯待受け」や「着信メロディ」といった特定のサービスだけでなく「リッチコンテンツ」や「着うた」など様々なサービスに対応した展開を行なっていくことが可能です。これにより顧客ニーズに応えていくと考えておりますが、当社が技術進歩によるサービスの変化に適時に対応できない場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### 競合激化

当社グループの事業の市場は、当社グループと類似のサービスを提供する事業者が多数存在し、また大きな参入障壁もなく新規の参入も相次いでいることから、今後も激しい競争下に置かれるものと予想されます。

当社グループは、地上波テレビ放送、インターネット、携帯電話を結びつけた新たなビジネスモデルの構築、人気の衰えることのないコンテンツを中心に事業展開することにより競合他社との差別化を図っていく所存であります。しかしながら、当社グループが他社との差別化を十分に図れなかった場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### 法的規制

携帯関連事業及びシステムソリューション事業においては、「電気通信事業法」の他には事業活動を直接に規制する法的規制はありません。ただし、将来的にインターネット及びデジタルコンテンツ関連事業者を対象とした法的規制が整備された場合、当社の事業活動に影響を与える可能性があります。

音楽関連事業については、エフエムインターウェブ株式会社が「放送法」等の規制対象になっております。

携帯電話機、インターネットを通じた物販については、主に「特定商取引に関する法律」、「消費者契約法」及び「不当景品類及び不当表示防止法」等の規制対象となっております。当社では、これらの法令等の適切な遵守状況をチェックするため、商品情報の掲載にあたっては、社内において販売開始前に記載内容の確認を行っております。しかしながら、法に抵触するような事態が発生した場合には、当社の信用が低下し、業績に影響を与える可能性があります。

また、当社の事業は、個人を会員とするものであり、個人情報を取得することになるため「個人情報の保護に関する法律」の規制を受けて、後述の個人情報漏洩のリスクを負っております。

### (4) 会員の個人情報の取扱について（情報漏洩リスク）

当社が保有する個人情報については、データへのアクセス制限等担当部署により厳重に社内管理をしており、全従業員及び取引先に情報管理の周知徹底を行うほか、プライバシーマーク取得に向けた運用管理の徹底も進めております。当社の社内体制の問題、外部からの侵入等により、これらのデータが外部に漏洩した場合には、当社への損害賠償請求や信用低下等によって当社の業績に影響を与える可能性があります。

(5) システムトラブル及びシステムダウンのリスクについて

当社の事業は、携帯電話及びPCの端末によるインターネット接続に依存しており、自然災害、事故等により通信ネットワークが切断された場合は、サービスの提供に支障が生じることとなります。また、アクセス数の急激な増加によりサーバーの一時的な負荷が増加した場合に、当社または移動体通信事業者のサーバーに支障が生じることがあります。さらに、外部からの不正な手段によるコンピュータへの侵入等の犯罪や当社担当者の過誤等によりシステムに支障が生じる可能性もあります。

以上のような障害が発生した場合には、当社に直接損害が生じるほか当社システムへの信頼関係を悪化させる可能性があり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(6) 新規事業立ち上げに伴うリスク

当社グループの事業領域の中心であるモバイル・メディア関連産業は、市場参加者の増加による競争の激化と、新規ユーザーの伸びの逡減、通信環境、通信端末の高機能化やパケット通信料定額制の普及などによりユーザーズが大きく変化していくことが予想されます。当社グループは、競争優位戦略である、1) コンテンツの獲得力、2) 獲得したコンテンツのトータルプロデュース、3) メディア露出、を最大限に発揮するためにも、一つのメディアにこだわらず、その時々有力なメディアに最も適したタイミングで参入することを戦略の最重要テーマに据えております。当期において本格化させた音楽事業、EC事業の刈り取りを行うとともに、「Web2.0」「SNS」、「クリック&モルタル」、「ブロードバンド配信&グリッド技術」など将来性のある事業開発に着手します。特に技術力の底上げを図り、グリッドコンピューティングなどIPコンテンツ配信の基盤を整備し、次世代の技術を積極展開してまいります。新規事業については、綿密な事業計画及び柔軟なアクションプランに基づき推進しておりますが、市場環境や顧客ニーズの変化により新規事業が予定通りに立ち上がらなかった場合には、当社グループの業績、中期計画に影響を与える可能性があります。

(7) 当社連結子会社及びグループ会社について

当社は、連結子会社として、株式会社TXBB Any、HOWLING BULL Marketing株式会社、DIS株式会社、Traffic株式会社、エフエムインターネット株式会社を有しており、音楽関連事業の推進は、これら連結子会社との連携及びシナジーにより展開を図る所存です。しかし、これら子会社が魅力的かつ有益なサービスを適宜提供できない場合、業績が計画通りに進行しない場合には、のれんの評価や取込損益の悪化を通じて、業績に影響を受ける可能性があります。

また、当社グループのシステム開発及び運用は、関連会社であるクアドラングル株式会社に依存しており、今後その依存度は高くなることが予想されます。当社グループは、クアドラングル株式会社を高度なエンジニアによる技術開発を行っている重要な関連会社と位置づけ、良好な関係を維持しております。しかしながら、クアドラングル株式会社の事業方針が変更となった場合や高度なエンジニアの確保に支障があった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。



(8) テレビ東京グループとの関係について

テレビ東京グループにおける位置づけ

株式会社テレビ東京は、平成19年3月31日現在、当社の議決権の34.60%を保有し、当社は、同社の持分法適用関連会社となっております。テレビ東京グループは、株式会社テレビ東京、連結子会社12社、持分法適用関連会社8社及び持分法適用非連結子会社15社で構成されており、主として地上波テレビ放送を中心とした放送事業及び放送番組等の二次的利用等のライツ事業を行っております。当社は、テレビ東京グループにおいて、「放送と通信の連携」を事業展開する上で中核となる企業として位置付けられております。

当社は、株式会社テレビ東京が保有するコンテンツの使用許諾を受け、携帯電話機及びPC向けにインターネット配信しております。また、テレビ東京グループ13社で資金管理を行うCMS（キャッシュマネジメントシステム）に参加しており、資金の預け入れを行っております。

当社は、株式会社テレビ東京からコンテンツの使用許諾を受けており、同社とは今後も良好な協力関係を継続していく考えであります。資本関係や事業上の関係に変化が生じた場合には、当社の事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

同社からの事業上の制約はなく、当社は独自に事業を行っており、同社からの独立性は確保されていると認識しております。同社からの事業上の制約はなく、当社は独自に事業を行っており、同社からの独立性は確保されていると認識しております。

	第6期		第7期	
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
てれともばいる	528,218	18.3	495,931	16.1
テレビ東京アニメX	304,226	10.6	275,011	8.9
テレ東アニメムービー	98,559	3.4	88,632	2.9
テレ東アニメヴォイス	58,878	2.0	59,591	1.9

テレビ東京グループとの関係について

平成19年3月31日現在、株式会社テレビ東京から当社への出向者数は、3名であり、当社における職務内容は、事業関係2名、管理関係1名となっております。同社との連携の推進が出向者を受け入れている主な理由です。

また、当社の役員11名のうち、テレビ東京の取締役を兼務している者は以下の2名であります。

当社における役職	氏名	テレビ東京における役職	兼務の理由
取締役（非常勤）	熊村 剛幸	株式会社テレビ東京 常務取締役	取締役会の監督機能強化のため
監査役（非常勤）	箕輪 新一	株式会社テレビ東京 常務取締役	監査業務の強化のため

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) 移動体通信事業者との契約

契約会社名	相手方の名称	契約の名称	契約内容	契約期間
テレビ東京ブロードバンド株式会社(当社)	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ 株式会社テレビ東京	iモード情報サービス提供者契約書	株式会社テレビ東京が株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモにコンテンツを提供するための基本契約。	平成12年9月27日から平成13年3月31日まで 以降1年間毎自動継続
		iモード情報サービスに関する料金代行回収契約書	回収の方法、回収代行手数料等に関する基本契約。	平成12年9月27日から平成13年3月31日まで 以降1年間毎自動継続
		地位承継契約書	上記2契約他原契約の地位を株式会社テレビ東京から当社が継承することを目的とする契約。	平成13年4月1日効力発生
テレビ東京ブロードバンド株式会社(当社)	ジェイフォン東日本株式会社	コンテンツ提供に関する基本契約書	当社がジェイフォン東日本株式会社にコンテンツを提供するための基本契約。	平成13年10月18日から平成14年3月31日まで 以降1年間毎自動継続
		債権譲渡契約書	債権の譲渡及び手数料に関する契約。	コンテンツ提供に関する基本契約と同一期間
テレビ東京ブロードバンド株式会社(当社)	ケイディーディーアイ株式会社	コンテンツ提供に関する契約書	当社がケイディーディーアイ株式会社及びKDDIグループ会社にコンテンツを提供するための基本契約。	平成14年1月1日から平成14年12月31日まで 以降6か月間毎自動継続
テレビ東京ブロードバンド株式会社(当社)	沖縄セルラー電話株式会社 株式会社ツーカーセルラー東京 株式会社ツーカーセルラー東海 株式会社ツーカーホン関西 ケイディーディーアイ株式会社	情報料回収代行サービスに関する契約書	回収の方法、回収代行手数料等に関する基本契約。	平成14年2月1日から平成15年1月31日まで 以降6か月間毎自動継続

(注) 1. ジェイフォン東日本株式会社は、平成13年11月1日付でジェイフォン株式会社となり、平成15年10月1日付でボーダフォン株式会社に、さらに、平成18年10月1日にソフトバンクモバイル株式会社に商号変更しております。

2. ケイディーディーアイ株式会社は、平成14年11月1日付で登記上名称をKDDI株式会社に商号を変更しております。

3. 沖縄セルラー電話株式会社、株式会社ツーカーセルラー東京、株式会社ツーカーセルラー東海、株式会社ツーカーホン関西は、平成17年10月1日付でKDDI株式会社と合併しております。

### (2) 株式会社テレビ東京との契約

契約会社名	契約名	契約内容	契約期間
テレビ東京ブロードバンド株式会社(当社)	ライセンス契約書	株式会社テレビ東京の商号及びその商標を利用した移動体通信機器のサイトにおけるコンテンツ配信、サイト運営事業の許諾。	平成17年4月1日から平成19年6月30日まで 以降1ヶ月間毎自動継続

## (3) 著作権元との契約

契約会社名	相手方の名称	契約の名称	契約内容	契約期間
テレビ東京ブロードバンド株式会社(当社)	ユナイテッドメディア株式会社	PEANUTS SUBLICENSE AGREEMENT	各移動体通信会社向けコンテンツ配信サービスに関し、ピーナッツの日本での独占的ライセンスの許諾を目的とする契約。	平成17年7月1日から平成19年6月30日まで
テレビ東京ブロードバンド株式会社(当社)	株式会社ディック・ブルーナ・ジャパン	ディック・ブルーナ商品化サブライセンス契約書	各移動体通信会社向けの携帯電話用ミッフィーウェブサイトのコンテンツの日本での独占的ライセンスの許諾を目的とする契約。	平成19年1月1日から平成19年12月31日まで
テレビ東京ブロードバンド株式会社(当社)	E.N.ウスペンスキー	包括的ライセンスに関するオプション契約書	全世界(旧ソ連構成国を除く)のオールライツの独占ライセンス契約を使用する権利。	平成18年3月16日から平成27年12月31日まで

## (4) エフエムインターウェブ株式会社との業務提携契約

エフエムインターウェブ株式会社と以下の業務提携契約を締結しております。

契約会社名	契約名	契約内容	契約期間
テレビ東京ブロードバンド株式会社(当社)	業務支援契約書	制作、マーケティング、セールス、マネジメント等における業務支援契約	平成18年7月1日から3年間 以降3年間自動継続
テレビ東京ブロードバンド株式会社(当社)	業務委託基本契約書	インターネットサイト、携帯サイトの企画・制作・運営にかかる業務委託及びシステムソリューションにかかる営業業務委託	平成18年11月1日から1年間 以降1年間自動継続

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度における財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結会社）が判断したものであります。

### (1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおりであります。

この連結財務諸表の作成にあたりましては、当社経営陣による会計方法の選択・適用、決算日における財政状態や経営成績に影響を与える見積りを必要といたします。当社経営陣は、これらの見積りについては過去の実績や現状等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2)当連結会計年度の財政状態の分析

#### 資産

資産合計につきましては、4,544,099千円となりました。流動資産は2,472,636千円、固定資産は2,071,463千円となりました。

#### 負債

負債合計につきましては、1,113,756千円となりました。流動負債は1,004,285千円、固定負債は109,470千円となりました。

#### 純資産

当連結会計年度末の純資産合計につきましては、3,430,343千円となりました。

### (3)当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

売上高は、3,284,666千円となりました。

携帯関連事業においては、携帯電話向けにキャラクター、アニメ、株式会社テレビ東京関連コンテンツを中心にコンテンツ配信事業を行い、メディア連動サービスの一層の推進を図った結果、売上高2,376,306千円となりました。

システムソリューション事業においては、メディア連動型のソリューションノウハウ提供の蓄積、既存案件の深耕を中心に取り組んだ結果、売上高は、430,417千円となりました。

プロパティ事業においては、著作権管理を行うキャラクター「チェブラーシカ」について商品化事業を開始するなど事業領域を広げる取り組みを行った結果、売上高は100,762千円となりました。

音楽関連事業においては、3つの子会社（HOWLING BULL Marketing株式会社、DIS株式会社、Traffic株式会社）が営業を開始し、新たに株式会社ワールドクルーズサウンドを設立するなど事業推進体制の整備を集中的に行なった結果、売上高は210,609千円となりました。

その他の事業として、主にECの売上高が167,310千円となりました。

#### 売上原価及び売上総利益

売上原価は、2,103,093千円となりました。

当期製品製造原価は、携帯コンテンツのリッチ化に伴う制作費、外注費、ロイヤリティ等の経費により、1,877,119千円となりました。

また、その他の事業にかかる商品原価は、ECが123,094千円、音楽関連事業が121,800千円となりました。

これにより、売上総利益は1,181,573千円となりました。

#### 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、852,715千円となりました。

これは主に、関連会社増加に伴う人員増による人件費、内部管理体制強化に伴う請負作業費、顧問料によるものであり、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は、26.0%となりました。これにより、営業利益は、328,858千円となりました。

#### 営業外収益、営業外費用及び経常利益

営業外収益は、9,443千円であり、主なものは受取利息9,219千円であります。

営業外費用は、24,767千円であり、主なものは支払利息2,452千円、持分法による投資損失20,304千円であります。

これにより、経常利益は、313,533千円となりました。

#### 特別損失及び法人税等ならびに当期純利益

固定資産除去損、本社移転費用により特別損失は、11,163千円となり、税金等調整前当期純利益は、302,370千円となりました。

法人税、住民税及び事業税138,872千円、税効果による法人税等調整額23,388千円を計上した結果、当期純利益は、140,108千円となりました。

#### (4)経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

#### (5)経営戦略の現状と見通し

当社グループは、1)コンテンツの獲得力、2)獲得したコンテンツのトータルプロデュース、3)メディア露出、4)その時々で最も有力なITメディアでの配信、を競争戦略の核に据え、事業に取り組んでまいりました。また、音楽、キャラクター、タレント分野においては、オールライツを獲得し、トータルプロデュース事業開発にも取り組んでおります。

現在、最も有力なITメディアである携帯電話向けコンテンツ配信は今後も堅実な利益創出が期待できるものの、求められるニーズは急速に高度化、変容しつつあります。地上デジタル放送「ワンセグ」に代表される放送と通信の連携サービスの拡大や第3世代携帯電話の普及による高機能化や、パケット通信料定額制の普及などにより、リッチコンテンツへのニーズ、ショッピング等のアプリケーションに対するニーズが拡充すると考えます。また、PCベースのインターネット市場においては、Web2.0、SNSといった新潮流のサービスが台頭し、新たな事業開発の機会が増えてきております。

このような環境の中、当社グループは、テレビ・ラジオ等の放送コンテンツの二次利用にとどまらず、SNSシステムの提供やブロードバンド配信環境の提供、サイマル放送システムの提供など「放送を高機能化させる」ための通信サービスとの連携を実現させてまいります。また、急速に成長するモバイルEC市場に対応するため、オリジナル商品リアルな店舗との提携等によるマルチメディア化の促進による収益機会の拡大を積極的に図ります。

特に、ブロードバンド映像配信分野においては、コンテンツ圧縮、グリッド配信技術開発に積極的に取り組み、ビジネスプロデュースノウハウとシステムソリューションを組み合わせた事業推進を展開してまいります。

#### (6)資本の財源及び資金の流動性についての分析

##### 資本の財源

当社グループは、運転資金につきましては、内部資金または金融機関からの借入により資金調達することとしております。

当社の資金需要のうち主なものは、携帯電話事業に関わるシステム開発費用及び新規コンテンツの権利獲得費用のほか、音楽原盤獲得、権利獲得を伴う企業との資本提携といった新規事業を構築するための資金であります。

##### 資金の流動性

資金の流動性につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

#### (7)経営者の問題認識と今後の方針について

今後の成長に向けた問題認識、課題、今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において事務所移転による取得として建物及び構築物32,175千円を取得しました。工具器具備品（事務所移転による什器購入、サーバ等）13,177千円、ソフトウェア（モバイルシステム開発等）103,913千円投資しました。

その結果、当連結会計年度の設備投資の総額は149,266千円となりました。

なお、当連結会計年度において、事務所移転による固定資産の除却は9,790千円となりました。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都港区)	携帯関連事業 システムソリューション事業 プロパティ事業 その他	サーバ等 什器	31,344	27,791	59,135	42

##### (2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
エフエムインターウェブ 株式会社	本社 (東京都港区)	音楽事業	事務所 配信装置	35,554	5,251	3,009	43,815	13
Traffic株式会社	本社 (東京都渋谷区)	音楽事業	パソコン 什器	-	-	939	939	4
HOWLING BULL Marketing 株式会社	本社 (東京都港区)	音楽事業	パソコン 什器	-	-	2,264	2,264	3

##### (3) 在外子会社

該当事項はありません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの平成19年3月31日現在における重要な設備の新設、拡充等の計画はありません。

また、重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	118,400
計	118,400

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月19日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	34,100	34,100	東京証券取引所 (マザーズ)	-
計	34,100	34,100	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年5月16日 (注)1	5,500	14,800	330,000	795,000	330,000	330,000
平成17年9月15日 (注)2	14,800	29,600	-	795,000	-	330,000
平成17年12月11日 (注)3	4,000	33,600	612,000	1,407,000	876,000	1,206,000
平成18年1月11日 (注)4	500	34,100	76,500	1,483,500	109,500	1,315,500

## (注)1. 有償・第三者割当

発行価格 120,000円

資本組入額 60,000円

割当先：株式会社テレビ東京、株式会社日本経済新聞社、株式会社ドコモ・ドットコム、ボーダフォン株式会社、株式会社集英社、株式会社小学館プロダクション、株式会社角川ホールディングス、TXBB従業員持株会、髪林孝司、渡辺豪、桔梗純

## 2. 株式分割 1 : 2

## 3. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 372,000円

資本組入額 153,000円

払込金総額 1,488,000千円

## 4. 有償・第三者割当(オーバーアロットメント分)

発行価格 372,000円

資本組入額 153,000円

払込金総額 186,000千円



## (5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	4	21	51	12	1	2,476	2,565	-
所有株式数 (株)	0	242	386	27,515	652	1	5,304	34,100	-
所有株式数の 割合(%)	0.0	0.7	1.1	80.7	1.9	0.0	15.6	100.0	-

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社テレビ東京	東京都港区虎ノ門4丁目3-12	11,798	34.60
株式会社日本経済新聞社	東京都千代田区大手町1丁目9-5	4,700	13.78
東日本電信電話株式会社	東京都新宿区西新宿3丁目19-2	3,600	10.56
シャープ株式会社	大阪市阿倍野区長池町2-2-2	2,600	7.62
株式会社ドコモ・ドットコム	東京都千代田区永田町2丁目11-1	1,020	2.99
ソフトバンクモバイル株式会社	東京都港区愛宕2丁目5-1	800	2.35
株式会社QUICK	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	600	1.76
株式会社小学館プロダクション	東京都千代田区神田神保町2丁目30	600	1.76
株式会社集英社	東京都千代田区一ツ橋2丁目5-10	600	1.76
株式会社角川ホールディングス	東京都千代田区富士見2丁目13-3	600	1.76
西日本電信電話株式会社	大阪市中央区馬場町3-15	400	1.17
計	-	27,318	80.11

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,100	34,100	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	34,100	-	-
総株主の議決権	-	34,100	-

【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません

- (1)【株主総会決議による取得の状況】  
該当事項はありません
- (2)【取締役会決議による取得の状況】  
該当事項はありません
- (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】  
該当事項はありません
- (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】  
該当事項はありません

### 3【配当政策】

当社は、今後の積極的な事業展開に備えるため、内部留保に努めてまいるとともに、経営成績及び財政状態に応じた利益配当を行うことを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は期末配当については株主総会であります。

当期末の配当につきましては、普通配当1株当たり1,250円の配当を実施いたします。

内部留保資金については、携帯関連事業に関わるシステム開発費用及び新規コンテンツの権利獲得費用のほか、音楽原盤権の獲得等新規事業を構築するための投資としてまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成19年6月18日 定時株主総会決議	42,625	1,250

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	-	-	-	2,140,000	1,610,000
最低(円)	-	-	-	663,000	320,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

なお、平成17年12月12日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	598,000	544,000	472,000	471,000	437,000	404,000
最低(円)	484,000	388,000	399,000	405,000	367,000	320,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長		加藤 雅夫	昭和29年8月21日生	昭和54年4月 株式会社テレビ東京(旧社名:株式会社東京12チャンネル)入社 平成18年7月 株式会社テレビ東京ネットワーク局次長 平成19年6月 当社代表取締役会長(現職)	平成19年6月から2年	-
代表取締役社長		髪林 孝司	昭和35年10月10日生	昭和60年4月 株式会社テレビ東京入社 平成13年3月 当社代表取締役社長(現職) 平成14年1月 クアドラングル株式会社取締役(現職) 平成18年2月 エフエムインターウェーブ株式会社 取締役(現職) 平成18年9月 HOWLING BULL Marketing株式会社 取締役(現職) 平成18年10月 DIS株式会社 取締役(現職) 平成18年12月 Traffic株式会社 取締役(現職)	平成19年6月から2年	38
常務取締役	コンテンツクリエーションビジネス担当	桔梗 純	昭和32年10月7日生	昭和55年4月 日本電気ホームエレクトロニクス株式会社(旧社名:新日本電気株式会社)入社 平成12年11月 NECインターチャネル株式会社 事業部長 平成16年7月 当社ジェネラルマネージャ 平成17年3月 当社コンテンツクリエーションビジネス担当取締役 平成18年6月 当社常務取締役(現職)	平成18年6月から2年	26
取締役	プロパティマネジメントビジネス担当	宇治谷 由美子	昭和42年5月24日生	平成2年4月 株式会社テレビ東京入社 平成13年4月 当社ジェネラルマネージャ 平成17年6月 当社プロパティマネジメントビジネス担当取締役(現職) 平成18年6月 株式会社TXBB Any 取締役(現職) 平成19年6月 Traffic株式会社 取締役(現職)	平成19年6月から2年	-
取締役	管理担当	渡辺 豪	昭和48年11月23日生	平成8年4月 日本電信電話株式会社入社 平成16年4月 当社ジェネラルマネージャ 平成17年3月 当社管理担当取締役(現職) 平成18年4月 株式会社TXBB Any 取締役(現職) 平成19年6月 Traffic株式会社 監査役(現職)	平成18年6月から2年	28
取締役 (非常勤)		森 廣成	昭和17年3月27日生	昭和40年4月 株式会社テレビ東京(旧社名:株式会社東京12チャンネル)入社 平成17年6月 株式会社テレビ東京専務取締役秘書室、総務局、人事局、労務、関係会社担当(現職) 平成19年6月 当社取締役(現職)	平成19年6月から2年	-
取締役 (非常勤)		神崎 益雄	昭和28年11月6日	昭和53年4月 株式会社日本経済新聞社入社 平成19年3月 株式会社日本経済新聞社電波・電子戦略室総務(現職) 平成19年6月 当社取締役(現職)	平成19年6月から2年	-
監査役		渡邊 達也	昭和16年7月25日生	昭和40年4月 株式会社テレビ東京入社 平成10年6月 株式会社テレビ東京照明(旧社名:株式会社照明技術)代表取締役社長 平成17年4月 当社監査役(現職) 平成18年6月 エフエムインターウェーブ株式会社 監査役(現職) 平成18年10月 DIS株式会社 監査役(現職)	平成17年4月から4年	-
監査役 (非常勤)		箕輪 新一	昭和21年1月1日生	昭和46年4月 株式会社日本経済新聞社入社 平成16年6月 株式会社テレビ東京常務取締役(現職) 当社監査役(現職)	平成16年6月から4年	-
監査役 (非常勤)		米田 旬	昭和34年9月27日生	昭和60年4月 シャープ株式会社 入社 平成17年6月 当社監査役(現職) 平成18年2月 シャープ株式会社 技術本部 総合技術企画室 室長(現職)	平成17年6月から4年	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (非常勤)		今泉 文利	昭和38年12月31日生	平成元年4月 日本電信電話株式会社入社 平成17年7月 東日本電信電話株式会社ビジネス ユーザ事業推進本部・ブロードバン ドビジネス開発部担当部長 平成17年9月 当社監査役(現職) 平成18年8月 NTTコミュニケーションズ株式 会社 先端IPアーキテクチャセン タ 担当部長(現職)	平成17年 9月から 4年	-
監査役 (非常勤)		城之尾 辰美	昭和15年4月26日生	昭和34年4月 熊本国税局総務部 平成2年7月 国税庁長官官房監察官 平成4年7月 東京国税局調査第四部統括国税調 査官 平成10年8月 税理士登録 開業 平成18年6月 株式会社三栄コーポレーション監 査役(現職) 平成19年6月 当社監査役(現職)	平成19年 6月から 4年	-
計						92

(注) 1. 取締役 森廣成及び神崎益雄は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役 渡邊達也、箕輪新一、米田旬、今泉文利及び城之尾辰美は、会社法第2条第16号に定める社外監査役  
であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、継続的な成長及び企業価値の向上を図り、もって、新たなエンターテインメント文化の発展という当社の社会的使命を果たす上で、コーポレートガバナンスの強化・充実は極めて重要な経営課題として認識しています。また、当社の経営理念を表す「ミッションステートメント」において、「顧客満足の追求」「仕事仲間や取引先等ステークホルダーとの良好な関係の構築」「法令順守」を行動原則として掲げ、ステークホルダーに対して宣言しております。

ミッションステートメントの浸透、ITを積極活用した内部統制システムの構築を通じ、高いレベルでのコーポレートガバナンスの構築を目指してまいります。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### 取締役、取締役会

取締役会は、7名の取締役により構成され、うち5名が常勤取締役、2名が社外取締役であります。

取締役会は、原則として毎月1回開催され、経営に関する重要事項を決議しています。また、監査役も出席し、必要と認めたときは監査役の立場から意見を述べています。

#### 監査役、監査役会

当社は、監査役、監査役会制度を採用しております。監査役は、4名で、全員が社外監査役であり、うち1名が常勤監査役であります。監査役4名による監査役会は、毎月1回開催され、監査に関する重要事項について報告を受け、協議を行っています。監査役は、取締役会に出席し、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況の把握に努めております。

内部監査及び会計監査とは、定期的に、あるいは必要に応じて随時会合をもち、それぞれの監査計画と結果について情報共有と連携を図り、効果的かつ効率的な監査を実施しております。

#### 内部監査

内部監査は、内部監査担当者2名が行っております。内部監査担当者は、代表取締役社長により直接任命され、内部統制の有効性及び業務遂行状況について全社及び関連会社を対象に業務監査を実施しており、監査の結果を代表取締役社長に対し、直接報告しております。

#### 会計監査

当社は、証券取引法に基づいた監査契約をみすず監査法人（平成18年9月1日付で中央青山監査法人より改称）と締結し、会計監査を受けております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりです。

a 業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
公認会計士 平野 洋	みすず監査法人
公認会計士 矢野 浩一	みすず監査法人

（注） 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

#### b 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士、会計士補を中心にその他の補助者で構成されております。

#### c 当該事業年度中に辞任した会計監査人に関する事項

当社の会計監査人であった中央青山監査法人（平成18年9月1日付で、みすず監査法人に名称変更）は、平成18年5月10日付で金融庁より平成18年7月1日から同年8月31日までの2ヶ月の業務停止処分を受け、平成18年7月1日をもって会計監査人としての資格を喪失したため退任いたしました。これに伴い、監査役会にて平成18年7月1日付で永和監査法人を一時会計監査人に選任いたしました。その後、平成18年9月1日に平成18年6月19日に開催された第6期定時株主総会の決議に基づき、みすず監査法人（中央青山監査法人から改称）が会計監査人に就任しております。



会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系、または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役2名のうち1名及び社外監査役4名のうち1名は、その他の関係会社であります株式会社テレビ東京の取締役を兼務しております。株式会社テレビ東京とは、Web制作・運営受託及びロイヤリティ支払などの取引を行っております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、リスク管理の主管部署としてマネジメント&ファイナンス部が情報の一元管理を行っております。当社にとって情報セキュリティは、最重要課題と考えており、情報セキュリティ体制の構築を行い、事業部門に対して社内ルールの周知徹底に努めております。

また、複数の法律事務所と顧問契約を締結し、重要な法的課題及びコンプライアンスについて適宜助言を受けております。

(4) 役員報酬および監査報酬

平成19年3月期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、および監査法人に対する監査報酬は、以下のとおりであります。

役員報酬

取締役を支払った報酬	73,633 (千円)
監査役を支払った報酬	6,500 (千円)
合計	<u>80,133 (千円)</u>

なお、社外取締役については、報酬は支払っておりません。

監査報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	9,900 (千円)
上記以外の業務に基づく報酬	1,700 (千円)

なお、当社は一時会計監査人として永和監査法人を選任しており、当該法人に対する報酬は「公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬」に含めて記載しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。  
なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- (3) 当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表については、中央青山監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、みずず監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みずず監査法人となりました。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1.現金及び預金			169,537	
2.売掛金			1,010,292	
3.たな卸資産			694,755	
4.預け金			494,617	
5.繰延税金資産			15,432	
6.その他			107,241	
貸倒引当金			19,239	
流動資産合計			2,472,636	54.4
固定資産				
1.有形固定資産				
(1)建物及び構築物		188,951		
減価償却累計額		122,052	66,899	
(2)機械装置及び運搬具		96,377		
減価償却累計額		91,125	5,251	
(3)その他		75,603		
減価償却累計額		41,599	34,004	
有形固定資産合計			106,155	2.3
2.無形固定資産				
(1)のれん			1,461,197	
(2)その他			201,795	
無形固定資産合計			1,662,993	36.6
3.投資その他の資産				
(1)投資有価証券	1		22,300	
(2)長期貸付金			3,205	
(3)繰延税金資産			8,571	
(4)その他			271,927	
貸倒引当金			3,690	
投資その他の資産合計			302,314	6.7
固定資産合計			2,071,463	45.6
資産合計			4,544,099	100.0

		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>			
流動負債			
1. 買掛金		511,397	
2. 短期借入金		90,000	
3. 未払法人税等		28,102	
4. 賞与引当金		13,256	
5. 返品調整引当金		2,292	
6. スタジオ移転損失 引当金		29,682	
7. その他		329,555	
流動負債合計		1,004,285	22.1
固定負債			
1. 長期借入金		80,000	
2. 繰延税金負債		569	
3. その他		28,901	
固定負債合計		109,470	2.4
負債合計		1,113,756	24.5
<b>(純資産の部)</b>			
株主資本			
1. 資本金		1,483,500	32.6
2. 資本剰余金		1,315,500	29.0
3. 利益剰余金		631,343	13.9
株主資本合計		3,430,343	75.5
純資産合計		3,430,343	75.5
負債純資産合計		4,544,099	100.0

【連結損益計算書】

		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	
売上高	1		3,284,666	100.0	
売上原価			2,103,093	64.0	
売上総利益			1,181,573	36.0	
販売費及び一般管理費			852,715	26.0	
営業利益			328,858	10.0	
営業外収益					
1.受取利息			9,219		
2.雑収入			224	9,443	0.3
営業外費用					
1.支払利息			2,452		
2.持分法による投資損失		20,304			
3.雑損失		2,011	24,767	0.8	
経常利益			313,533	9.5	
特別損失	2				
1.固定資産除去損		9,790			
2.本社移転費用		1,373	11,163	0.3	
税金等調整前当期純利益			302,370	9.2	
法人税、住民税及び事業税		138,872			
法人税等調整額	23,388	162,261	4.9		
当期純利益			140,108	4.3	

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,483,500	1,315,500	555,509	3,354,509	3,354,509
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			59,675	59,675	59,675
役員賞与(注)			4,600	4,600	4,600
当期純利益			140,108	140,108	140,108
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	-	75,833	75,833	75,833
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,483,500	1,315,500	631,343	3,430,343	3,430,343

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		302,370
減価償却費		74,817
のれん償却額		134,625
貸倒引当金の減少額		717
賞与引当金の減少額		2,709
返品調整引当金の増加額		2,292
受取利息		9,219
支払利息		2,452
持分法による投資損失		20,304
固定資産除却損		9,790
売上債権の増加額		170,420
たな卸資産の減少額		27,886
仕入債務の増加額		79,115
その他		37,742
小計		432,844
利息及び配当金の受取額		9,217
利息の支払額		2,826
法人税等の支払額		264,204
営業活動によるキャッシュ・フロー		175,034

		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		15,776
無形固定資産の取得による支出		161,902
貸付金による支出		40,000
貸付金の回収による収入		1,198
関係会社株式の取得による支出		12,000
投資有価証券の取得による支出		5,000
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入	2	13,295
敷金の差入れによる支出		104,863
投資活動によるキャッシュ・フロー		325,048
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額		30,000
長期借入金の返済による支出		60,000
配当金の支払額		59,034
財務活動によるキャッシュ・フロー		89,034
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の減少額		239,049
現金及び現金同等物の期首残高		896,996
現金及び現金同等物の期末残高	1	657,947



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 5社                      主要な連結子会社の名称:株式会社TXBB Any                      HOWLING BULL Marketing株式会社                      DIS株式会社                      Traffic株式会社                      エフエムインターウェブ株式会社</p> <p>なお、株式会社TXBB Anyは平成18年4月6日付で、HOWLING BULL Marketing株式会社は平成18年9月29日付で、DIS株式会社は平成18年10月6日付で、Traffic株式会社は平成18年12月12日付で、それぞれ設立出資されたものです。</p> <p>持分法適用会社であるエフエムインターウェブ株式会社については、新たに株式を追加取得し連結子会社となったことから、当連結会計年度末より連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。</p> <p>非連結子会社はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社                      主要な持分法適用会社名:チェブラーシカ・プロジェクト(民法上の任意組合)</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の名称:クアドラングル株式会社                      株式会社ワールドクルーズサウンド</p> <p>(持分法を適用しない理由)                      持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。                      (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                      移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産                      主として個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産                      定率法を採用しております。                      なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。                      ただし、工具器具備品については、一部連結子会社を除き社内における利用可能期間(3~5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産                      定額法を採用しております。                      なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3~5年)に基づく定額法を採用しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要なリース取引の 処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成 のための重要な事項</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込み額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 将来予想される返品による損失に備え、過去の返品率等を勘案した将来の返品見込額に対する損失予想額を計上しております。</p> <p>スタジオ移転損失引当金 一部連結子会社のスタジオ移転に関連して、今後発生する移転に伴う損失に備えるため、移転及び原状回復費用等の見込額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び 負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの 償却に関する事項</p>	<p>のれんは、その効果の発現する期間(5年~20年)の定額法により償却を行っております。</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な現金、預け金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。	
投資有価証券(株式)	14,000千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主要なもの	
人件費	263,699千円
販売手数料	247,996千円
貸倒引当金繰入	9,090千円
賞与引当金繰入	2,878千円
2 固定資産除却損の内容は、次の通りであります	
建物	5,770千円
工具器具備品	2,626千円
ソフトウェア	1,393千円
合計	9,790千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	増加	減少	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	34,100			34,100

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月19日 定時株主総会	普通株式	59,675千円	1,750円	平成18年3月31日	平成18年6月19日

(注)1. 18年3月期の期末配当金の内訳 普通配当1,250円00銭、記念配当500円00銭であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月18日 定時株主総会	普通株式	42,625千円	利益剰余金	1,250円	平成19年3月31日	平成19年6月19日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度  
 (自 平成18年4月1日  
 至 平成19年3月31日)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成19年3月31日現在)

現金及び預金勘定	169,537千円
預け金	488,410千円
現金及び現金同等物	657,947千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

エフエムインターウェブ株式会社(平成19年3月31日現在)

流動資産	208,406千円
固定資産	169,899千円
のれん	1,100,822千円
流動負債	407,262千円
固定負債	23,170千円
支配獲得時の当社持分	1,029,695千円
エフエムインターウェブ株式会社の取得価額	19,000千円
エフエムインターウェブ株式会社の現金及び現金同等物	32,295千円
差引：エフエムインターウェブ株式会社取得による収入	13,295千円

(リース取引関係)

当連結会計年度  
(自 平成18年4月1日  
至 平成19年3月31日)

リース物件の所得権が借主に移転すると認められるもの  
以外のファイナンス・リース取引

1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額  
及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物及び 構築物	3,800		3,800
機械装置 及び運搬具	12,630	433	12,196
その他(工具 器具備品)	17,816	8,292	9,523
合計	34,246	8,725	25,520

2.未経過リース料期末残高相当額

1年内 7,051千円

1年超 20,634千円

合計 27,686千円

3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料 千円

減価償却費相当額 千円

支払利息相当額 千円

4.減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額  
法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額  
を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法  
によっております。

(有価証券関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,900	3,300	1,400
	小計	1,900	3,300	1,400
合計		1,900	3,300	1,400

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

## ( 税効果会計関係 )

当連結会計年度  
( 自 平成18年4月1日  
至 平成19年3月31日 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	234,559千円
賞与引当金	5,393千円
未払事業税	4,055千円
貸倒引当金	8,104千円
未払費用	593千円
未払金	982千円
返品調整引当金	932千円
一括償却資産	1,643千円
固定資産	24,489千円
退職給付引当金	9,681千円
スタジオ移転損失引当金	12,077千円
繰延税金資産小計	302,514千円
評価性引当額	278,510千円
繰延税金資産合計	24,004千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	569千円
繰延税金負債合計	569千円
繰延税金資産の純額	23,434千円

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産	繰延税金資産	15,432千円
固定資産	繰延税金資産	8,571千円
固定負債	繰延税金負債	569千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.7%
( 調整 )	
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.3%
住民税均等割等	1.2%
持分法による投資損失	2.7%
欠損金子会社の未認識 税務利益	5.8%
その他	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	53.7%



## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	携帯関連 事業 (千円)	システム ソリューション 事業 (千円)	プロパティ 事業 (千円)	音楽関連 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,376,306	430,417	100,762	210,489	166,691	3,284,666		3,284,666
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				120	619	739	(739)	
計	2,376,306	430,417	100,762	210,609	167,310	3,285,405	(739)	3,284,666
営業費用	1,938,790	389,315	142,799	299,048	186,593	2,956,547	(739)	2,955,808
営業利益	437,515	41,101	42,037	88,438	19,282	328,858		328,858
資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	1,437,341	202,949	228,431	2,020,855	65,482	3,955,060	589,039	4,544,099
減価償却費	53,609	12,073	2,348	1,159	5,626	74,817		74,817
資本的支出	69,434	31,568	26,414	30,806	19,455	177,679		177,679

## (注) 1. 事業区分の方法

事業区分はサービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

## 2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
携帯関連事業	・モバイルコンテンツ配信サービスの提供等
システムソリューション事業	・システム開発、モバイルコンテンツ企画運用サービスの提供等
プロパティ事業	・キャラクター、タレントの著作権管理事業
音楽関連事業	・音楽権利開発、音楽レーベル運営、音楽パッケージ流通等
その他事業	・携帯サイトでのEC事業等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、589,039千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金預金及び預け金)等であります。

## 【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、該当事項はありません。

## 【海外売上高】

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
その他の 関係会社	株式会社 テレビ東 京	東京都 港区	8,910	放送事業	(被所有) 直接34.60	役員 2名	WEB制作 運営受託、 ロイヤリテ ィ支払	売上 製造原価 資金の預け 入れ	273,221 196,226 397,906	売掛金 買掛金 預け金	54,443 75,364 488,410

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	髪林 孝司			テレビ東京ブ ロードバンド 株式会社 代表取締役	(被所有) 直接 0.11			金融機関から の借入金に対 する保証 (注)	30,000		

(注) HOWLING BULL Marketing株式会社の銀行借入(30,000千円)に対して債務保証を行ったものであります。

(注) 1. 金額のうち取引金額には消費税が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

株式会社テレビ東京との取引条件については、一般取引先と同様の取引における条件を勘案して決定しております。

( 1 株当たり情報 )

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	100,596.57円
1株当たり当期純利益金額	4,108.76円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	140,108
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る当期純利益(千円)	140,108
期中平均株式数(株)	34,100

( 重要な後発事象 )

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		30,000	2.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金		60,000	1.6	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)		80,000	1.6	平成20年～平成21年
その他の有利子負債			-	-
計		170,000	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	60,000	20,000	-	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			10,679		25,102
2. 売掛金	2		676,460		681,993
3. 商品			1,134		17,078
4. 制作勘定			721,508		604,394
5. 前払費用			12,409		27,680
6. 繰延税金資産			31,247		15,432
7. 短期貸付金	2		208,638		248,657
8. 預け金	2		886,316		488,410
9. 未収入金			30,540		73,491
10. その他			9,617		7,206
貸倒引当金			11,950		9,329
流動資産合計			2,576,602	60.3	2,180,117
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物		9,976		31,725	
減価償却累計額		3,504	6,471	381	31,344
2. 工具器具備品		60,388		61,023	
減価償却累計額		27,114	33,274	33,232	27,791
有形固定資産合計			39,745	0.9	59,135

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. 営業権		390,000		-	
2. のれん		-		260,000	
3. ソフトウェア		152,074		177,592	
4. 商標権		-		7,651	
無形固定資産合計		542,074	12.7	445,244	10.7
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		-		5,000	
2. 関係会社株式		1,052,000		1,293,000	
3. 長期貸付金		2,955		2,215	
4. 関係会社長期貸付金		1,467		989	
5. 繰延税金資産		16,145		8,520	
6. 敷金		36,230		138,253	
7. その他	2	8,280		35,484	
貸倒引当金		1,920		3,690	
投資その他の資産合計		1,115,159	26.1	1,479,775	35.5
固定資産合計		1,696,979	39.7	1,984,154	47.6
資産合計		4,273,581	100.0	4,164,272	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	2	406,117		341,493	
2. 1年内返済予定 長期借入金		60,000		60,000	
3. 未払金		50,421		86,113	
4. 未払費用		1,756		1,458	
5. 未払法人税等		154,778		25,375	
6. 未払消費税等		48,460		9,914	
7. 前受金		12,202		7,025	
8. 預り金		17,450		19,662	
9. 賞与引当金		15,965		13,256	
10. その他		4,883		9,799	
流動負債合計		772,037	18.1	574,099	13.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 長期借入金		140,000		80,000	
2. 長期未払金		7,034		6,300	
固定負債合計		147,034	3.4	86,300	2.1
負債合計		919,071	21.5	660,399	15.9
(資本の部)					
資本金	1	1,483,500	34.7	-	-
資本剰余金					
資本準備金		1,315,500		-	
資本剰余金合計		1,315,500	30.8	-	-
利益剰余金					
1. 利益準備金		2,445		-	
2. 当期末処分利益		553,064		-	
利益剰余金合計		555,509	13.0	-	-
資本合計		3,354,509	78.5	-	-
負債・資本合計		4,273,581	100.0	-	-
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		-	-	1,483,500	35.6
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		-		1,315,500	
資本剰余金合計		-	-	1,315,500	31.6
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		-		2,445	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		-		702,428	
利益剰余金合計		-	-	704,873	16.9
株主資本合計		-	-	3,503,873	84.1
純資産合計		-	-	3,503,873	84.1
負債純資産合計		-	-	4,164,272	100.0



【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			2,884,522	100.0		3,074,808	100.0
売上原価							
期首商品たな卸高		986			1,134		
当期商品仕入高		31,667			123,094		
当期製品製造原価		1,591,966			1,819,064		
合計		1,624,619			1,943,293		
期末商品たな卸高		1,134	1,623,485	56.3	17,078	1,926,214	62.6
売上総利益			1,261,037	43.7		1,148,594	37.4
販売費及び一般管理費							
1. 販売手数料		251,027			240,139		
2. 貸倒引当金繰入額		9,072			8,957		
3. 貸倒損失		9,977			10,267		
4. 人件費		192,300			231,446		
5. 賃借料		32,728			48,513		
6. 広告宣伝費		25,995			46,334		
7. 減価償却費		9,977			17,135		
8. 請負作業費		34,757			40,143		
9. 通信費		8,448			9,204		
10. 物品費		12,377			14,506		
11. 顧問料		30,834			24,943		
12. 賞与引当金繰入額		11,956			3,823		
13. その他		47,594	677,051	23.5	72,159	767,577	25.0
営業利益			583,986	20.2		381,016	12.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益	1	5,291	5,658	0.2	9,170	9,382	0.3
1. 受取利息		367			211		
2. 雑収入	2		34,587	1.2		3,649	0.1
営業外費用							
1. 支払利息		3,612			2,186		
2. 新株発行費		12,940			-		
3. 上場関係費		15,041			-		
4. 為替差損		-			480		
5. 租税公課		-			982		
6. その他	2,993	-					
経常利益		555,057	19.2		386,749	12.6	
特別損失							
1. 固定資産除却損	6,642			9,790			
2. たな卸資産廃棄損	8,658			-			
3. 解約事業損失	24,000			-			
4. 本社移転費用	-	39,300	1.3	1,373	11,163	0.4	
税引前当期純利益			515,756	17.9		375,585	12.2
法人税、住民税及び 事業税		236,089			138,507		
法人税等調整額		17,212	218,877	7.6	23,439	161,946	5.3
当期純利益			296,879	10.3		213,638	6.9
前期繰越利益			256,184			-	
当期末処分利益			553,064			-	

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	2	280,940	14.1	292,590	15.8
経費		1,716,026	85.9	1,565,114	84.2
当期総製造費用		1,996,967	100.0	1,857,704	100.0
期首制作勘定残高		325,165		721,508	
合計	3	2,322,132		2,579,212	
期末制作勘定残高		721,508		604,394	
他勘定振替高		8,658		155,753	
当期製品製造原価		1,591,966		1,819,064	

(脚注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1	原価計算の方法 個別原価計算を採用しております	1	原価計算の方法 同左
2	経費の主な内訳	2	経費の主な内訳
	外注費 740,739千円		外注費 811,683千円
	ロイヤリティ 689,160千円		ロイヤリティ 435,024千円
	通信費 44,677千円		通信費 50,029千円
	減価償却費 38,153千円		減価償却費 56,591千円
	旅費交通費 18,950千円		旅費交通費 23,892千円
	営業権償却 130,000千円		のれん償却 130,000千円
3	他勘定振替高の主な内訳 特別損失 8,658千円	3	他勘定振替高の主な内訳 未収入金 155,753千円

【株主資本等変動計算書】

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本						株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本 準備金	資本剰余金 合計		その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,483,500	1,315,500	1,315,500	2,445	553,064	555,509	3,354,509	3,354,509
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注)					59,675	59,675	59,675	59,675
役員賞与(注)					4,600	4,600	4,600	4,600
当期純利益					213,638	213,638	213,638	213,638
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	149,363	149,363	149,363	149,363
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,483,500	1,315,500	1,315,500	2,445	702,428	704,873	3,503,873	3,503,873

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		515,756
減価償却費		178,131
貸倒引当金の増加額		957
賞与引当金の増加額		1,365
受取利息		5,291
支払利息		3,612
固定資産除却損		6,642
売上債権の増加額		38,558
たな卸資産の増加額		396,491
仕入債務の増加額		129,030
その他		47,187
小計		442,342
利息及び配当金の受取額		5,467
利息の支払額		3,568
法人税等の支払額		232,504
営業活動によるキャッシュ・フロー		211,737

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		13,592
無形固定資産の取得による支出		64,084
関係会社株式の取得による支出		1,050,000
貸付による支出		207,440
貸付金の回収による収入		1,179
その他		1,585
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,332,352
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額		400,000
長期借入金の返済による支出		60,000
株式の発行による収入		2,334,000
配当金の支払額		23,250
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,850,750
現金及び現金同等物に係る換算差額		0
現金及び現金同等物の増減額		730,135
現金及び現金同等物の期首残高		166,861
現金及び現金同等物の期末残高	1	896,996

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月19日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			553,064
利益処分額			
1. 配当金		59,675	
2. 役員賞与金		4,600	64,275
次期繰越利益			488,789

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 制作勘定 個別法による原価法によっております。 (2) 商品 総平均法による原価法によっております。	(1) 制作勘定 同左 (2) 商品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、工具器具備品については、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、営業権については、5年による定額法、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年～5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、のれんについては、5年による定額法、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年～5年)に基づく定額法によっております。
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用処理しております。	
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込み額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な現金、預け金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	



項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

#### 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	
	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、3,503,873千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

#### 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(貸借対照表) 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前期末の「短期貸付金」は、1,179千円でありませぬ。	(貸借対照表) 前事業年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当事業年度から「のれん」と表示しております。  (損益計算書) 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は当事業年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度の「為替差損」は、2,895千円でありませぬ。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>1 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <p>会社が発行する株式の総数 (普通株式) 118,400株</p> <p>発行済株式総数(普通株式) 34,100株</p>	<p>1</p>
<p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <p>売掛金 22,658千円</p> <p>短期貸付金 207,910千円</p> <p>預け金 886,316千円</p> <p>買掛金 90,614千円</p>	<p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <p>売掛金 62,674千円</p> <p>短期貸付金 247,917千円</p> <p>預け金 488,410千円</p> <p>投資その他の資産 その他 31,794千円</p> <p>買掛金 87,244千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <p>受取利息 5,227千円</p>	<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <p>受取利息 9,088千円</p>
<p>2 固定資産除却損は、ソフトウェアに係るものであります。</p>	<p>2 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。</p> <p>建物 5,770千円</p> <p>工具器具備品 2,626千円</p> <p>ソフトウェア 1,393千円</p> <hr/> <p>合計 9,790千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	10,679千円
預け金	886,316千円
現金及び現金同等物	896,996千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項ありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)  
時価評価されていない主な有価証券

区 分	貸借対照表計上額(千円)
関係会社株式	1,052,000

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)  
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1. 取引の状況に関する事項 (1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨オプションであります。 (2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 (3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・通貨オプション ヘッジ対象・・・外貨建予定取引 ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で通貨オプションを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 (4) 取引に係るリスクの内容 通貨オプション取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。 (5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内ルールに従い、資金管理部門が行っております。
2. 取引の時価に関する事項 期末残高がないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
該当事項はありません。

## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 ( 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日 )																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">6,497千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13,511千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,644千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">714千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">4,883千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,247千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">2,065千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">3,330千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">983千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9,766千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,145千円</td></tr> </table>	賞与引当金	6,497千円	未払事業税	13,511千円	貸倒引当金	5,644千円	未払費用	714千円	未払金	4,883千円	繰延税金資産小計	31,247千円	一括償却資産	2,065千円	固定資産	3,330千円	退職給付引当金	983千円	貸倒引当金	9,766千円	繰延税金資産小計	16,145千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">5,393千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,165千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,297千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">593千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">982千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,432千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">1,481千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">6,354千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">684千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,520千円</td></tr> </table>	賞与引当金	5,393千円	未払事業税	3,165千円	貸倒引当金	5,297千円	未払費用	593千円	未払金	982千円	繰延税金資産小計	15,432千円	一括償却資産	1,481千円	固定資産	6,354千円	退職給付引当金	684千円	繰延税金資産小計	8,520千円
賞与引当金	6,497千円																																										
未払事業税	13,511千円																																										
貸倒引当金	5,644千円																																										
未払費用	714千円																																										
未払金	4,883千円																																										
繰延税金資産小計	31,247千円																																										
一括償却資産	2,065千円																																										
固定資産	3,330千円																																										
退職給付引当金	983千円																																										
貸倒引当金	9,766千円																																										
繰延税金資産小計	16,145千円																																										
賞与引当金	5,393千円																																										
未払事業税	3,165千円																																										
貸倒引当金	5,297千円																																										
未払費用	593千円																																										
未払金	982千円																																										
繰延税金資産小計	15,432千円																																										
一括償却資産	1,481千円																																										
固定資産	6,354千円																																										
退職給付引当金	684千円																																										
繰延税金資産小計	8,520千円																																										
	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%	住民税均等割等	0.6%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1%																														
法定実効税率	40.7%																																										
(調整)																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%																																										
住民税均等割等	0.6%																																										
その他	0.0%																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1%																																										

## ( 持分法損益等 )

前事業年度 ( 自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日 )	
関連会社に対する投資の金額	1,050,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	1,050,000千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	

【関連当事者との取引】

前事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	株式会社テレビ東京	東京都港区	8,910	放送事業	(被所有) 直接34.60	役員2名	WEB制作	製造原価	206,123	買掛金	83,310
							運営受託、ロイヤリティ支払	資金の預け入れ	729,762	預け金	886,316

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	クアドラングル株式会社	東京都港区	11,000	ソフトウェアの企画・開発・制作・販売	(所有) 直接 18.18	役員1名	ソフトウェア開発、システム運用委託	ソフトウェアの購入	47,349	未払金	13,459
関連会社	エフエムインターウェブ株式会社	東京都港区	1,075,000	FMラジオ放送、番組制作	(所有) 直接 39.06	役員1名	—	資金の貸付	207,440	短期貸付金	207,440

(注) 1. 金額のうち取引金額には消費税が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

株式会社テレビ東京、クアドラングル株式会社及びエフエムインターウェブ株式会社との取引条件については、一般取引先と同様の取引における条件を勘案して決定しております。

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	98,237.82円	1株当たり純資産額	102,752.88円
1株当たり当期純利益金額	9,884.37円	1株当たり当期純利益金額	6,265.06円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年9月15日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 40,154.84円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 11,539.84円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	296,879	213,638
普通株主に帰属しない金額(千円)	4,600	
(うち利益処分による役員賞与金)	(4,600)	
普通株式に係る当期純利益(千円)	292,279	213,638
期中平均株式数(株)	29,570	34,100

## ( 重要な後発事象 )

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	9,976	32,175	10,426	31,725	381	1,532	31,344
工具器具備品	60,388	12,141	11,507	61,023	33,232	12,571	27,791
有形固定資産計	70,365	44,317	21,934	92,749	33,613	14,104	59,135
無形固定資産							
ソフトウェア	212,635	103,913	38,794	277,754	100,162	59,297	177,592
商標権		7,977		7,977	325	325	7,651
のれん	650,000			650,000	390,000	130,000	260,000
無形固定資産計	862,635	111,890	38,794	935,731	490,487	189,622	445,244

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。  
ソフトウェア モバイルシステム開発等

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	13,870	11,099	9,808	2,142	13,019
賞与引当金	15,965	13,256	15,965		13,256

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。



## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	268
預金	
当座預金	
普通預金	24,193
別段預金	640
小計	24,834
合計	25,102

## 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	314,042
KDDI株式会社	156,424
ソフトバンクモバイル株式会社	55,153
株式会社テレビ東京	54,443
株式会社シーアイアイ	15,057
その他	86,871
合計	681,993

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 365
676,460	3,228,549	3,223,016	681,993	82.5	76.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## 商品

品目	金額(千円)
キャラクターグッズなど	17,078
合計	17,078

## 制作勘定

品目	金額(千円)
コンテンツ資産	604,394
合計	604,394

## 短期貸付金

相手先	金額(千円)
エフエムインターウェブ株式会社	247,440
その他	1,216
合計	248,657

## 預け金

品目	金額(千円)
キャッシュマネジメントシステム預け金	488,410
合計	488,410

## 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
エフエムインターウェブ株式会社	1,069,000
Traffic株式会社	150,000
HOWLING BULL Marketing株式会社	30,000
株式会社TXBB Any	20,000
DIS株式会社	10,000
株式会社ワールドクルーズサウンド	10,000
クアドラングル株式会社	4,000
合計	1,293,000

## 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社テレビ東京	75,364
ユナイテッドメディア株式会社	47,449
株式会社デジターボ	13,436
株式会社ファイン	12,004
日本音楽著作権協会	11,789
その他	181,449
合計	341,493

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 無料 無料
端株の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、日本経済新聞に掲載し、並びに電子公告により行います。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成19年6月18日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなった。  
当社の公告は、電子公告により行う。  
当社の公告掲載URLは次のとおり。http://www.tx-bb.com/ir/koukoku

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第6期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月22日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第7期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月26日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月18日

テレビ東京ブロードバンド株式会社  
取締役会御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 平野 洋  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 矢野 浩一  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテレビ東京ブロードバンド株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テレビ東京ブロードバンド株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月19日

テレビ東京ブロードバンド 株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 片山英木  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 矢野浩一  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテレビ東京ブロードバンド株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テレビ東京ブロードバンド株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月18日

テレビ東京ブロードバンド株式会社  
取締役会御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 平野 洋  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 矢野 浩一  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテレビ東京ブロードバンド株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テレビ東京ブロードバンド株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。